

ウクライナ関連情報（6月8日以降）

○今回の報告のポイント

- 岸田首相は9日にゼレンスキー大統領と首脳電話会談を行った。ウクライナでのカホフカ・ダム決壊を受け、国際機関を通じて500万ドルの緊急人道支援を行うことを表明した。
- ウクライナの第1四半期の経済成長率は前年同期比マイナス10.5%、前期比では2.4%となった。しかしカホフカ・ダム決壊による、農業や鉄鋼業生産への打撃が懸念されている。
- ウクライナとEUは電力エネルギー分野における2023年の作業計画に署名した。省エネの強化、原子力安全、再生可能エネルギーの開発などが盛り込まれている。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

1. 先週からの主な動き

○世界

6月8日

- ラスムセン元 NATO 事務総長は、同盟の一部加盟国がウクライナに軍隊を派兵することは可能であると発言した。
- WHO のテドロス事務局長、ウクライナがダムが決壊によって洪水が発生したことを受け、地域の公衆衛生に与える影響を侮ってはならないとし、現地の衛生状況の悪化に懸念を示した。

6月11日

- 国際スケート連盟 (ISU)、ロシア・ベラルーシの両国選手の国際大会除外の継続を表明。

6月12日

- NATO は、史上最大規模の空軍演習エア・ディフェンダー23 を開始した。演習は 6 月 23 日まで続く。ブルームバーグの報道によると、20 カ国以上、米国やオランダ製の F-35 を含む約 250 機が参加している。
- ワシントン・ポスト紙によると、米国が策定中の国連安全保障理事会の改革計画の 1 つに、拒否権を持たない常任理事国を最大 6 カ国追加することがある。ブラジル、インドなどの主要新興国から、アジア、アフリカ、南アフリカの利益を反映していないという理由で同理事会の変革に関する要望が出ていた。
- IAEA のグロッシ事務局長、ウクライナの水力発電所のダムが決壊によるザポリッジャ原子力発電所への影響などを確認するためウクライナに向かっていると発表。

6月14日

- UNHCR、2022 年末の時点で国外に逃れた難民や国内避難民が 1 億 840 万人、前年比 1,910 万人増と発表。中東シリアから 654 万人、ウクライナからは 567 万人。

○日本

6月8日

- 林外相、南アフリカのバンドール国際関係・協力相と電話で協議し、「公正かつ永続的な平和の実現にはロシアの撤退が不可欠だ」としてウクライナ侵攻を巡る意見を伝えた。一方、南アフリカのバンドール氏はアフリカ諸国による和平仲介について触れた。
- ウクライナ軍の負傷兵 2 人が成田空港に到着。このあと、自衛隊中央病院でリハビリ治療にあたる。負傷兵受け入れについては、浜田防衛相がウクライナ支援の一環として 5 月に表明したもの。

6月9日

- 浜田防衛相、6~7 日に行われた中国とロシアの戦闘機や爆撃機による共同飛行に対して「日本への示威行動を明確に意図し日本の安全保障上、重大な懸念だ」として懸念を示した。
- 5 月に日本政府が軍用車両 100 両をウクライナに提供すると決定したことを受けて、上

月駐ロシア大使がロシア外務省に呼び出された。ルデンコ外務次官は、軍用車両の提供は敵対行為の激化につながり、ロシアとの関係を行き詰らせると警告した。上月大使は、ロシア側侵略が原因と反論した。

- 岸田首相、ゼレンスキー大統領と電話会談を行った。岸田首相からはカホフカ水力発電所ダム決壊についてウクライナ国民へのお見舞いと連帯を改めて表明した他、500万ドル規模の緊急人道支援を国際機関を通じて早急に実施することを明らかにした。

6月12日

- 米国のハーバード大教授のセルヒ・プロヒ氏、日本記者クラブで講演。ロシアによるウクライナ侵攻が「終結する唯一の道は、ロシアが徹底的に敗北することだ」と指摘。暫定合意や停戦はロシアに武力再強化の猶予を与えるのみだとしたほか、「経済的にも政治的にも強くなったドイツと日本の役割が一段と大きくなる」とも呼びかけた。
- 松野官房長官、ロシア側が日本のウクライナに対する防衛装備品の供与について懸念を伝えてきたことについて、今回の事態はすべてロシアによる侵攻に起因するものだと反論。
- 高木外務政務官、国際穀物理事会（IGC）の会合でG7の議長国として「ロシアによるウクライナ侵攻はアフリカや中東などで深刻な食料危機を引き起こした。国際社会は食料の安定供給に向けて一致団結する必要がある」と発表。

○ウクライナ

6月7日

- 農業政策食料省は、ウクライナ唯一の国営チョウザメ工場が、カホフカ水力発電所の破壊により浸水したと発表した。同工場は毎年150万匹以上のチョウザメの稚魚を水域に放流していた。

6月8日

- ウクライナ検察当局、ダム決壊により甚大な被害を被っているウクライナ南部ヘルソン州をロシア軍が砲撃したと発表。住民が洪水から避難している最中に被害があり、負傷者が出たとした。
- ウクライナのハルシチェンコ・エネルギー相は、南部の水力発電所のダムが決壊したことに関連し、欧州に電力供給量の増加を要請。

6月9日

- メトインベスト鉱業・冶金グループは、ロシアによるウクライナへの侵攻による同社の損害総額を35億ドル以上と試算し、侵略者であるロシアに賠償請求する予定。
- 国家統計局によると2023年第1四半期のウクライナの実質GDP成長率は、前年同期比マイナス10.5%。季節調整済み前期比で2.4%だった（[ジェットロビジネス短信 6月14日](#)）。
- 国営企業エネルゴアトムは、カホフカ水力発電所の破壊後、ザポリヅジャ原子力発電所の状況は依然として安定しており、制御下にあり、冷却池の水位は発電所のニーズを満たすのに十分であると発表した。

6月10日

- ゼレンスキー大統領、ウクライナ軍のロシア軍に対する反転攻勢が始まっていることを認めた。
- エネルギー省によると、9～10 日深夜のロシア軍によるドローン攻撃がガス生産施設に当たり、この施設からガス輸送システムへのガス供給が一時的に停止された。

6月11日

- ウクライナメディアの報道によると、ウクライナ軍は同国南部ザポリヅジャ州と東部ドネツク州境界付近のダムについてもロシア軍が爆破したと主張。
- ウクライナ軍、ウクライナ東部ドネツク州南部のブラホダトネ集落の奪還について発表。軍報道官は「反転攻勢の最初の成果とみている」とした。
- ポドリャク顧問は、ウクライナ紛争解決に向けたインドネシア、ブラジル、アフリカ諸国の取り組みを拒否した。
- ゼレンスキー大統領は、ロシアの 178 人を対象とする制裁措置を承認した。

6月12日

- ゼレンスキー大統領は、国際刑事裁判所の代表らがヘルソン地域を訪問し、洪水を引き起こしたカホフカ水力発電所の破壊について捜査を開始したと発表した。
- ウクライナのマリヤル国防次官、通信アプリ「テレグラム」でロシア軍により支配されていた東部ドネツク州と南部ザポリヅジャ州の 7 つの集落を奪還したと発表。
- ウクライナ農業政策食料省によると、カホフカ運河は 50 万ヘクタール以上の土地に水を供給しており、ウクライナ南部の農業だけでなく、環境・社会の面でも大きな課題となるとした。灌漑施設の破壊により、100 万ヘクタール以上の土地に被害が及ぶと想定しているほか、灌漑設備の復旧には最長 7 年かかると予測している。
- ウクライナと EU は電力エネルギー分野における 2023 年の作業計画に署名した。省エネの強化、原子力安全、再生可能エネルギーの開発などが盛り込まれている。

6月13日

- 農業政策食料省は、カホフカ水力発電所の破壊による国有の灌漑システムと運河の損失を推定 1,500 億～1,600 億フリブニャと評価した。
- ウクライナ南部カホフカ水力発電所のダム決壊により、13 日時点で約 3,700 人が避難したとシュミハリ首相が発表した。
- シュミハリ首相、カホフカ水力発電所ダム決壊による災害に対してすでに必要物資などの支援を行った米国や英国、日本、カナダなどの国々に対して謝意を示した。
- スビリデンコ第 1 副首相兼経済相は、12 万 7,000 ヘクタールの農地の調査・地雷除去が終了したと述べた。
- 2022 年の軍事施設爆撃による環境への被害は約 3,000 億フリブニャに達するとウクライナ国防省が発表した。

6月14日

- 10～14 日までの間、ウクライナ農業評議会と牛乳生産者協会は、ポーランド国境にある 4 つの通過点でポーランドのトラックによる運送を阻止すると宣言した。これは 9 日にポーランドの農業従事者が開始したウクライナ産穀物輸入阻止を目的としたストへの対

抗措置であるとウクライナのスト実施側が発表した。ポーランド側では、農業従事者がテルス大臣と会談し協議した後、10日にストを停止したと報道された。

○ロシア

6月7日

- ウクライナのハルキウ州でのアンモニアパイプライン「トリヤッチ・オデーサ」の爆破は、穀物取引の将来に終止符を打つ可能性がある。リアノーボスチは、パイプラインの損傷部分の復旧に1~2か月かかるという専門家の見解を伝えた。

6月8日

- ロシア中央銀行金融監視・通貨管理部のヤシンスキー部長は、同銀行は対口制裁と国際決済の複雑化を理由に、貿易に伴う決済管理の縮小を決定したと述べた。
- 産業商務省は、自動車・エンジン中央科学研究所（NAMI）が保有するシュシャルィアフトの株式100%を売却する政府決定案を作成した。同社は旧トヨタ・ロシア工場の資産を保有する。同省は売却予定先として国防企業アルマズ・アンティを挙げている。
- イズベスチヤが運輸省の文書をもとに報道したところによると、同省はロシアの空域を民間ドローンが飛行するための規則の変更を導入する政令草案を作成した。同改正法は2024年3月に導入される予定。
- ノワク副首相、LNG供給の新規長期契約を巡り、アジア太平洋諸国と協議を行っていると発表。

6月9日

- ロシア中銀、1~5月の経常黒字は前年同期比81.6%減の228億ドルとなったと発表。輸出とエネルギー収入急減が影響した。
- ロシアの業界第2位のVTBバンクのコスチンCEO、中国人民元が上昇し、米ドルの支配の終わりは近いと述べた。
- プーチン大統領、ベラルーシで戦術核兵器の貯蔵施設の準備が7月7~8日に整った後、直ちに配備を始めると発表。
- ロシア中銀、政策金利を7.5%に据え置いた（[ジェットロビジネス短信6月14日](#)）。
- ペスコフ報道官、ロシアからウクライナを経由して肥料用アンモニアを輸送するパイプラインが破損したことについて、黒海経由の穀物輸出合意に悪影響が及ぶと説明。

6月11日

- レシェトニコフ経済発展相は、ロシアと中国間のビザなしの団体観光旅行が7月に再開されると予測している。ロシア側は、中国が6月に公認旅行業者のリストを提示すると予期している。
- ロシアの民間軍事会社ワグネルのプリゴジン氏、ロシア国防省とは「いかなる契約も結ばない」と言及。ワグネルがロシア国防省の監督下に入ることについて否定した。

6月12日

- プーチン大統領が、ウクライナ軍によるドネツクなどの民間施設攻撃を非難。

6月13日

- プーチン大統領、ロシア国防省が志願兵部隊に対して今月中に同省と契約を結ぶよう命じたことについて、支持を表明した。
- プーチン大統領、黒海経由の穀物輸出合意からの離脱を検討していることを明らかにした。また、ウクライナ側の反転攻勢は成功せず、ウクライナは深刻な損失を受けている、新たな動員について、今は必要ないと述べた。
- ロシア政府、悪化する財政を補てんする目的で、大企業の超過利益に追加で課税する法案をまとめた。シルアノフ財務相は今回の増税について、「子供のいる家庭の支援などに充てる」とした。
- プーチン大統領、中国と締結した極東経由でのガス供給協定に批准する法律に署名した。

6月14日

- 「ロシア版ダボス会議」とも呼ばれるサンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)が14日から4日間の日程で開催。
- ノーボスチ通信によると、トルコの家具メーカー・ケレベクがロシア市場に参入し、ショッピングセンター・メガ・チョープリィ・スタン内の旧イケア店舗(約1,500平方メートル)に入居し、7月に開店する予定。
- ラブロフ外相は、穀物協定に関連し、ロシアのアンモニア輸出に関する部分が7月17日までに機能しないのであれば、延長はあり得ないと語った。
- ボリセンコ駐エジプト大使はノーボスチ通信に、ロシアはエジプトのBRICS加盟申請を支持していると語った。
- アブラムチェンコ副首相は、SPIEFでのノーボスチ通信とのインタビューで、2023年、ロシアは穀物、石油、砂糖の輸出に関して750以上の契約を自国通貨で締結し、そのほとんどがイラン、シリア、エジプト、CIS諸国との取引だったと語った。
- トラック大手のカマズ、公道での無人車両を使った貨物輸送試験を開始した。モスクワとサンクトペテルブルクを結ぶ高速道路で行われている。
- NAMIがボッシュのサマラ工場を買収したと発表した。同工場ではステアリングシステムやABSを生産していた。NAMIは2024年に生産を再開させる予定。

6月15日

- コメルサント紙の情報筋によると、アップルの高級スマートフォンの需要減少と並行輸入品の不規則な入荷により、ロシアの携帯市場ではiPhone 14と13を中心にスマートフォンの供給過剰が生じている。
- ガスプロムバンクは中国人民元での債券市場参入を予定している。投資家にこの種の金融商品を提供する信用機関としては、アルファバンクに次いで2番目となる。
- ロシア中央銀行のナビウリナ総裁は、ノーボスチ通信とのインタビューで、今年末のロシアの政策金利は0.25~1.25%ポイント上昇し、最大年率7.75~8.75%になる可能性がある」と述べた。

OCIS

6月8日

- ベラルーシのルカシェンコ大統領、ロシアのパトルシェフ安全保障会議書記と会談。会談はベラルーシのミンスクで行われ、ロシア主導の集団安全保障条約機構（CSTO）での安全保障問題について議論した。
- カザフスタンのトカエフ大統領がアスタナ国際フォーラムのプレナリーセッションで、国連安全保障理事会における「中堅国」代表の声により重きが置かれるよう改革することを提案した。
- ソチで行われたユーラシア政府間評議会でロシアのミシュスチン首相は、ユーラシア経済連合加盟国は、ロシアとベラルーシに対する制裁にもかかわらず、良好な経済パフォーマンスを示していると述べ、加盟国間の協力拡大を呼びかけた。
- ソチで開催された CIS 政府首脳評議会の後、CIS 諸国の政府首脳は、サービスの貿易、設立、活動、投資の自由化に関する協定に署名した。

6月9日

- カザフスタン政府、トカエフ大統領が SPIEF を欠席すると発表。

6月13日

- ベラルーシの国営ベルタ通信によると、ベラルーシのルカシェンコ大統領はロシア軍の核兵器配備受入れについて、ソ連崩壊によりベラルーシが放棄した核兵器の返還をロシアに求めた結果であるとして、7月に開かれる NATO 首脳会議に合わせたものではないとした。

6月14日

- ベラルーシのルカシェンコ大統領、ロシアから戦術核兵器の搬入が始まったと発表。

○米国

6月8日

- バイデン大統領、「将来の攻撃抑止に向けた長期的な安全保障が目標だ」としてウクライナ支援についての考えを明らかにした。ウクライナの反転攻勢を後押しする狙いがあると考えられる。
- 超党派の米上院議員グループは、ウクライナの利益のためにロシア資産を差し押さえる司法省の権限を拡大する法案を提出した。
- ホワイトハウスは、米国と英国が世界の原子力エネルギー市場でロシアに対抗することを目的とした新たな経済連携に合意したとの声明を出した。AI やクリーンエネルギーへの移行の加速、重要な鉱物のサプライチェーンの強化などの経済関係も深化させる。

6月9日

- ブルームバーグが米政府関係者の話として報じたところによると、国防総省は金曜日、20 億ドル以上相当の多数の防空弾薬を含むウクライナ向け武器パッケージを発表する予定

6月12日

- 米務省報道官、北朝鮮がロシアに追加の武器供給を計画していることを懸念している

と発表。

- レイセオン・テクノロジーは、パトリオット対空ミサイルシステムの生産を年間12基に増やす予定であると、同社長兼最高経営責任者がウォール・ストリート・ジャーナルに語った。同氏によると、レイセオンは2024年末までに5台のパトリオット防空システムをウクライナに移転する予定。

6月13日

- 米議員グループ、年内に予定されている南アフリカでの貿易フォーラムの開催地を変更すべきだと政府高官に書簡を送った。南アがロシアとの軍事的な関係を深めていることが理由だとした。
- 米国防総省、ウクライナへ歩兵戦闘車「ブラッドレー」15両を追加で供与すると発表。
- ウォール・ストリート・ジャーナル紙、米国のバイデン政権がウクライナに対して劣化ウラン弾を供給する方針だと伝えた。米国政府がすでに供与を表明している戦車「エイブラムス」の砲弾として供与されるという。

6月15日

- 米国は2022年にロシアからのウラン原料購入を前年比24%削減した。専門家は、価格の高騰と長期契約による出荷スケジュールの特殊性が原因であると分析している。

○欧州

6月8日

- NATO、ウクライナ南部のダム決壊を受け緊急会合を開いた。NATOの災害対応組織がウクライナと協力し物資の手配を迅速に行うため、ストルテンベルグ事務総長は加盟国に対して迅速な災害援助を要求した。
- ブルームバーグの報道によると、無人機攻撃を受けてロシアがGPS信号の遮断を強化したため、バルト三国とフィンランドに向かう欧州の航空会社のパイロットは代替航行方法を使用せざるを得なくなった。

6月9日

- NATO、ロシアが欧州通常戦力条約から脱退を決定したことに対して非難した。

6月10日

- ノルウェーの地震研究機関「NORSAR」、ウクライナ南部のダム決壊について、決壊した際に「爆発」振動を感知したと公表。
- ドイツのショルツ首相、近くプーチン大統領と電話会談し、ウクライナからの軍撤退を求めると発表。他方でロシアのペスコフ大統領報道官はプーチン大統領の日程にショルツ首相との会談は含まれていないと述べた。
- 英政府、ウクライナのダム決壊に対し、約28億円相当の支援を発表。

6月11日

- 英国国防省の分析によると、ウクライナ南部のダム決壊により、洪水被害のあったウク

ライナ側・ロシア支配地域問わず安全な水の不足や感染症のリスクが高まっており、「衛生面の危機に直面している」とした。

- ポーランドのドゥダ大統領、ゼレンスキー大統領と電話会談を行い、スロバキアのブラティスラバで開かれたブカレスト 9 サミットの結果や 7 月にビリニユスで開催される NATO サミットの準備状況について話し合った。

6月12日

- NATO 加盟国、ドイツで大規模な合同軍事演習を開始。ドイツ連邦軍によると、NATO 市場最大規模の空軍展開演習となる。計 25 カ国が参加し、その中には日本も含まれている。
- リトアニア駐留の NATO 軍は、6 月 5 日から 11 日までの 1 週間に 15 回、「バルト海の国際空域における航空規則に違反する」ロシア航空機を伴走するために緊急出動した。タス通信は、これを 2023 年で最多としている。
- フランスのマクロン大統領、ウクライナ軍の反転攻勢が長期化する可能性を示唆。
- ドイツのハベック経済相は、今年末が期限のウクライナとロシア間のガス輸送協定が延長されなければ、ドイツは工業生産の縮小または停止を余儀なくされる可能性があるとして述べた。
- ブルームバーグによると、欧州のガス貯蔵施設が今後数カ月以内にいっぱいになる可能性があるため、欧州当局は余剰ガスをウクライナの貯蔵施設に保管することを検討している。
- EU7 カ国（ドイツ、ベルギー、オランダ、スペイン、ルーマニア、スロベニア、ルクセンブルク）の外相がポリティコ紙の記事で、EU は現在の全会一致の要件が行動を遅らせるため、多数決で決定を下す必要があると述べた。
- 英国国防省、イランからロシアへの無人機の輸送ルートについて、航空機輸送から、両国の間に位置するカスピ海を経由した海上輸送に移行しており、輸送が大型化している発表。
- フランスのマクロン大統領とドイツのショルツ首相、ポーランドのドゥダ大統領、パリで会談。マクロン大統領は記者会見にて「我々の揺るぎない支援が続く必要がある」と発言し、ウクライナ支援の継続を明らかにした。
- 最近実施されたウクライナ支援関連の調査によると、ポーランド人の間でウクライナへの支援疲れが増していることが明らかになった。1 月に実施された同調査と比較して、ウクライナ支援に対し「強く賛成している」と回答したポーランド人は 62%から 42%に減少した。また、ウクライナ避難民を受け入れに対し約半数の回答者は「賛成しない」と回答した。ポーランドに流入してきているウクライナ人に対する感情が悪化している理由としては「文化・宗教の違い」、「ウクライナ人は礼儀が足りない」、「ウクライナ人の要求に押されている」という回答などが挙げられた。

6月13日

- ポーランドの閣僚理事会は、ロシアによるウクライナ侵攻のため収入を失った農家・養

豚業者を対象とする補助金制度を採択した。同援助プログラムは、欧州委員会が国家援助の共通市場への適合性について肯定的な判断を下した後、今年後半に開始される予定である。

- 欧州委員会のドンブロフスキス上級副委員長は討論会で、欧州委員会がウクライナへの輸出保証のパイロットプロジェクトと、戦争リスクの保険を準備していると述べた。

6月14日

- 2022年2月24日以降、約1,263万8,000人の避難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約1,081万2,000人はウクライナへ帰国した（6月14日時点）。
- オーストリアのクリスタル品大手のswarovskiの代表が、ロシアからの撤退が完了したと明らかにした。同国のメディアが報じた。2022年3月にロシアでの販売を停止していた。

○中国

6月9日

- 中国国営中央テレビの報道によると、中国の習近平国家主席、南アフリカのラマポーザ大統領と電話会談した。電話会談ではウクライナ情勢をめぐる協議が行われ、ラマポーザ氏は「衝突の早期終結を推し進める」とした。

○その他国・地域

6月8日

- 南アフリカ大統領府、ラマポーザ大統領がプーチン大統領と電話会談し、ロシアとウクライナを訪問予定のアフリカ諸国首脳との平和使節団について説明した。

6月9日

- アイスランドの外務省、首都モスクワにある大使館の業務を8月1日から停止すると発表。
- カナダがウクライナ産品に対する関税免除措置をさらに1年延長し、2024年6月9日までとした。

6月10日

- カナダのトルドー首相、ウクライナのキーウを訪問。ゼレンスキー大統領と会談した。トルドー首相のウクライナ訪問はロシアによるウクライナ侵攻後2回目となる。トルドー首相は記者会見で、欧米諸国主導の戦闘機供与・運用を念頭に置いた「戦闘機連合」に参加すると明らかにした。また、軍事支援に約520億円、ダム決壊に約10億4,000万円の支援も発表した。
- パキスタンが初めてロシアから輸入した原油がカラチ港に到着。パキスタンのマリク石油相がロイター通信に、決済は中国人民元で行われると語った。
- 南アフリカ大統領府、ラマポーザ大統領は、中国の習近平国家主席に対して、アフリカ諸国首脳がロシアとウクライナを訪れて和平提案をする計画を説明したと発表。

6月12日

- 北朝鮮の金正恩総書記、ロシアの祝日「ロシアの日」に合わせてプーチン大統領に祝電を送ったと北朝鮮の朝鮮中央通信が明らかにした。祝電の内容としては「貴国の人民に全面的な支持を送る」などとあり、金正恩氏はロシアとの協力を表明した。

2. 今後の日程

6月14～17日 サンクトペテルブルク国際経済フォーラム

6月21～22日 ウクライナ復興会議（英国）

9月10～13日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp